
2 トランプの貿易戦争

米中の貿易相互依存が高まる中で、ともに負けられない貿易戦争に

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

米中の貿易は、米国の対中輸入と中国の対米輸出で素材を除くすべての財で高い相互依存関係を構築している。他方、米国の対中輸出と中国の対米輸入の依存関係は限定された業種のみである。

米国の対中輸入制裁措置は、加工品や部品、一部の資本財、消費財に対して追加関税を課している。その影響は、中国から部材を調達している企業の生産コスト上昇として顕在化している。一部の米企業は中国部材の調達コスト上昇で価格競争が不利化している。特に、加工品、部品には関税は賦課されている一方で、消費財に賦課されていないことで中国や中国製部品を使った他の外国製品の消費財輸入品に対して価格面で不利化している。

中国の対米報復関税は、対米輸入依存度が高い農産物（大豆）で中国国内でも影響が出ている。しかし、中国の対米輸入依存度は低く、輸入サイドでの影響は限定的である。影響が出ている、あるいは、これから影響が出てくるのは、対米輸出に依存している中国の輸出企業である。

トランプ政権は、米中の貿易相互依存関係は、中国の対米貿易赤字拡大に利するだけで、将来、経済、安全保障などで米国の脅威となるとして、米中間のサプライチェーンも問題視し始めている。

米通商代表部（USTR）のロバート・ライトハイザー代表は新北米自由貿易協定（USMCA）の合意を、貿易相手国にとって厳しいメッセージを含んだ「パラダイムシフトのモデル」と呼んだ。

米国の対中貿易戦争で確認されたことは、「米国第一主義」の正体である。トランプ政権は、自由貿易協定（FTA）の優先順位を米企業向けの世界的なサプライチェーンを構築手段でなく製造業の米国回帰を促す手段にあるとみている。

はじめに

米国の3度にわたる対中輸入追加関税措置の意図が、保守系シンクタンクのハドソン研究所で行ったペンス副大統領の演説で明らかになった。米国の対中貿易赤字の削減といった経済問題ではなく、中国の台頭が米国の安全保障を脅かすという危機感である。米中は、双方ともに負けられぬ貿易戦争に突入し、経済冷戦が訪れるという見方が出てきている。本稿では、米国と中国の貿易依存関係の実態を貿易データから詳細に分析し、そこから米中貿易戦争の影響と今後を展望する。

1. 米国の対中関税制裁措置

1.1. 対中追加関税対象品目

トランプ米大統領は2018年7月6日に、1974年通商法301条（以下、301条）に基づき、中国の技術移転策に対する制裁措置として、米国の対中輸入製品に追加関税を発動した。米東部時間6日午前0時1分（日本時間午後1時1分）以降に米国に到着したり、国内の保管庫から取り出されたりした中国の輸入品に対して追加関税が徴収された。

追加関税品目は、2018年6月15日に、USTR（米通商代表部）が1,102品目のリストを公表していた。このうち、第1弾として7月6日から25%の追加関税が818品目に賦課、第2弾として、8月23日にパブリックコメントなどを通して最終的に確定した279品目に追加関税を賦課した。

さらに、トランプ大統領は9月17日に、対中輸入額2,000億ドル相当の第3弾の追加関税を9月24日に発動するようUSTRに指示した。USTRが公表し

た第3弾の追加関税品目数（HS8桁レベル）は5,745品目、パブリックコメント前の追加関税対象品目リスト6,031品目であった。公聴会の結果を受けて286品目（HS8桁）が除外された。

表1 米国の対中追加関税対象品目数（HS2桁の業種で分類）

業種	追加関税発動品目（HS8桁）								未発動品目
	第1弾（7月6日発動）		第2弾（8月23日発動）		第3弾（9月24日発動）		小計		
	当初案	発動	当初案	発動	当初案	発動	当初案	発動	
飲物性燃料等	-	-	3	3	63	59	66	62	16
食料	-	-	-	-	946	929	946	929	461
油脂	-	-	-	-	66	64	66	64	111
化学品	98	3	152	151	1,616	1,475	1,866	1,629	933
その他原料・製品	-	-	1	1	1,079	1,047	1,080	1,048	629
繊維	-	-	-	-	935	917	935	917	111
縫製品	-	-	-	-	-	-	-	-	873
鉄鋼	152	-	6	6	177	172	335	178	366
72 鉄鋼	108	-	-	-	43	38	151	38	225
73 鉄鋼製品	44	-	6	6	134	134	184	140	141
単金属	28	-	2	2	367	321	397	323	232
機械類	1,035	815	120	116	643	632	1,798	1,563	1,160
84 一般機械	537	417	32	31	200	196	769	644	338
85 電気機器	241	186	36	36	218	213	495	435	432
86 鉄道	17	17	14	13	1	1	32	31	-2
87 車両（自動車）	48	41	19	19	125	125	192	185	60
88 航空機	16	15	-	-	1	1	17	16	1
89 船舶	11	10	2	1	8	8	21	19	2
90 光学機器	164	129	17	16	73	71	254	216	154
91 時計	1	-	-	-	17	17	18	17	175
雑製品	20	-	-	-	139	129	159	129	556
総計	1,333	818	284	279	6,031	5,745	7,648	6,842	5,496

出所：USTR公表資料よりITI作成

表1は、第1弾から第3弾までの追加関税品目をHS2桁の業種分類で取りまとめたものである。第1弾では、4月6日に公表された当初リストから、鉄鋼（108品目）、鉄鋼製品（44品目）、一般機械（88品目）、医療用品（47品目）等の品目が除外された。主に機械機器、中でも一般機械と電機、光学機器に集中していた。第2弾は機械機器に加えて化学品、主にプラスチック（147品目）が付け加えられた。第1弾、第2弾では、ハイテク業界の覇権を目指す中国の戦略計画に関連した製品（機械部品・資本財）を標的にした。

第3弾は、魚介類等食料、化学品、繊維、鉄鋼、車両（主に自動車部品）、かばんなどの革製品、家具などの生活関連消費財など広範囲にわたっている。原料別製品、繊維、機械機器、食料品の分野で多くの品目が追加関税の対象となった。パブリックコメント前の追加関税対象品目リスト6,031

品目であったが、公聴会の結果を受けて286品目（HS8桁）が除外されている。除外された品目は、スマートウォッチやBluetooth機器などの消費者家電、子供用のカーシートやベビーサークル、トイレトペーパーやベッドシートなどの日用品の原料となるセルロース繊維に使われる化学製品や繊維製品、農産品、自転車用ヘルメット、繊維強化または積層樹脂を使った安全帽子（ヘルメット）、子供用のカーシートやベビーサークル、子供用家具など安全性に関わる品目等である。

第3弾の追加関税率は2018年末までは10%、2019年以降は25%に設定されている。この2段階の関税発動は、中国に対して段階的に圧力をかけること、関税引き上げの影響を考慮した調整期間を米国企業に与えることを目的としている（「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙電子版9月17日）。また、クリスマス商戦における消費者への影響を軽減する狙いもある。発表に先立ち、トランプ大統領は9月17日に、対中貿易赤字が何年も米国を苦しめてきたとし、「それを繰り返させるわけにはいかない」と述べていた。

第1、第2弾の追加関税品目数を合計すると1,097品目、第3弾は5,774品目とその5.3倍の規模となっている。これによって米国の対中輸出品目（HS8桁）のうち55.4%の輸入品に対して追加関税が賦課された。追加関税対象品目から除外された分野は、アパレル、履物、玩具、スマートフォンなどの消費財である。

財別品目数で見ると、第1弾から第3弾までの合計で加工品が3,582品目、消費財は1,314品目、資本金材が843品目、部品が782品目と加工品、消費財が多い。第1弾では部品、資本財、第2弾では加工品、第3弾では加工品に加えて消費財の品目が制裁リストに多く入った。消費者に身近な製品に踏み込んでいる。未発動品目には、対中輸入制裁の本丸ともいべき多くの消費財が残っている（表2）。

表2 財別品目数 (HS8 桁品目)

財	発動済				未発動 品目	対中 輸入
	第1弾 (7月6日)	第2弾 (8月23日)	第3弾 (9月24日)	小計		
総額	818	279	5,745	6,842	5,496	12,338
素材	1	-	376	377	214	591
加工品	15	169	3,398	3,582	2,010	5,592
部品	294	36	452	782	352	1,134
資本財	486	72	285	843	500	1,343
消費財	23	4	1,287	1,314	2,414	3,728

※未発動品目は、2017年対中輸入全品目から、発動済品目を差し引いたもの。
出所：表1に同じ

対中輸入に過度に依存する米企業

次に、追加関税対象品目を対中輸入依存度別に品目を分類したのが表3である。これは、米国の対中輸入追加関税品目 (HS8桁) の輸入額が米国の輸入額に占める比率 (輸入依存度) を算出して、輸入依存度を10%未満、10%以上～20%未満、20%以上～30%未満、30%以上～50%未満、50%以上毎に分けて、依存度別の品目数をみたものである。

追加関税発動品目の6,842品目のうち中国から輸入実績がある品目は5,769品目ある。対中輸入依存度が50%以上を超える品目数は、1,001品目、発動品目の11.4%、30%以上～50%未満が850品目、9.6%を占めている。対中輸入依存度が30%以上の品目を対中輸入に過度に依存している品目とすれば、発動品目の21%を占めている。これを財別にみると、加工品が24.6%、部品が24.8%、資本財が23.1%、消費財が15.5%となる。第1弾から第3弾までの対中追加関税は、米国の中間財輸入 (加工品と部品) や資本財輸入に影響を及ぼしている。

他方、消費財では、過度に依存している輸入品目数は、未発動品目に多くある。米国の対中消費財輸入品目のうち、過度に依存している品目数は1,513品目、対中消費財輸入品目の57.0%を占めている。このうち、未制裁対象品目の占める割合は41.5%である。対中輸入追加関税が、本格的に消費者レベルに影響が及ぶのは、第4弾となる。

表3 対中輸入依存度別品目数

財	10%未満			10%以上20%未満			20%以上30%未満		
	発動済	未発動	計	発動済	未発動	計	発動済	未発動	計
総額	2,292	812	3,104	942	324	1,266	674	258	932
素材	137	49	186	32	7	39	16	7	23
加工品	1,195	394	1,589	508	116	624	376	68	444
部品	251	47	298	166	18	184	116	11	127
資本財	331	50	381	140	31	171	90	26	116
消費財	392	265	657	104	152	256	85	145	230

財	30%以上50%未満			50%以上			総計		
	発動済	未発動	計	発動済	未発動	計	発動済	未発動	計
総額	850	498	1,348	1,001	1,159	2,160	5,759	3,051	8,810
素材	13	14	27	14	13	27	212	90	302
加工品	486	117	603	511	289	800	3,076	984	4,060
部品	125	14	139	84	11	95	742	101	843
資本財	125	36	161	109	75	184	795	218	1,013
消費財	114	321	435	297	780	1,077	992	1,663	2,655

出所：表1に同じ

1.2. 制裁措置の余裕を残す米国、対中追加関税品目の輸入額

次に、中国の対米輸出のインパクトを米国の追加関税品目の輸入額で見たのが表4である。

第1弾の対中輸入額は、2017年で322億ドル、このうち一般機械が157億ドル、次に電機が96億ドル、光学機器が44億ドル等である。一般機械では、コンピュータ周辺機器（記憶装置）が14億ドルと最大であった。

第2弾の対中輸入額は141億ドル、このうち電機が75億ドルと最も大きい。これは、集積回路（HS 8542）、電動機及び発電機（HS 8501）、電気機器（電気機器、粒子加速器、信号発生器、電気めっき用機器などHS 8543）が新たに加わったため、特に、集積回路が27億ドルと大きかった。電機の次に、プラスチック関連の一次製品やプラスチック製のシート・管等プラスチックが広範囲に含まれていた。一般機械では、半導体製造装置が対象製品に指定された（対中輸入額は3億ドル）。

第3弾の対中輸入額は1,888億ドル、最も輸入規模が大きい業種は電機の483億ドル、次に、一般機械の376億ドル、家具の282億ドル、車両（自動

表4 対中追加関税品目の対中輸入額（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	追加関税発動品目の対中輸入額								未発動品目
	第1弾（7月6日発動）		第2弾（8月23日発動）		第3弾（9月24日発動）		小計		
	当初案	発動	当初案	発動	当初案	発動	当初案	発動	
鉱物性燃料等	-	-	1	1	657	529	657	530	127
食料	-	-	-	-	5,729	5,044	5,729	5,044	1,387
03 魚介類	-	-	-	-	1,954	1,605	1,954	1,605	348
20 野菜・果実等の調製品	-	-	-	-	1,138	1,138	1,138	1,138	-
油脂	-	-	-	-	305	303	305	303	279
化学品	743	4	2,181	2,163	19,688	16,368	22,612	18,535	16,347
39 プラスチック	-	-	2,170	2,152	6,428	5,636	8,598	7,788	8,540
その他原料・製品	-	-	19	19	19,722	19,144	19,741	19,163	8,565
繊維	-	-	-	-	3,730	3,448	3,730	3,448	281
繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	35,249
61 衣類（ニット）	-	-	-	-	-	-	-	-	14,304
62 衣類（ニット以外）	-	-	-	-	-	-	-	-	12,979
63 その他の紡織用繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	7,966
鉄鋼	389	-	883	883	7,781	7,765	9,053	8,648	3,543
73 鉄鋼製品	324	-	883	883	7,694	7,694	8,900	8,576	2,979
非金属	1,308	-	11	11	8,189	7,846	9,508	7,857	5,376
機械類	43,273	32,258	11,022	10,609	100,380	98,881	154,675	141,748	143,383
84 一般機械	20,013	15,796	2,078	2,025	38,374	37,669	60,465	55,490	54,078
85 電気機器	14,165	9,615	7,507	7,507	48,814	48,389	70,485	65,511	81,501
86 鉄道	156	156	390	56	-	-	546	212	334
87 車両	1,982	1,738	424	424	11,636	11,636	14,043	13,798	847
88 航空機	509	508	-	-	0	0	509	509	0
89 船舶	5	1	12	-	121	121	139	122	17
90 光学機器	6,443	4,445	611	596	1,369	1,001	8,423	6,042	5,918
91 時計	-	-	-	-	64	64	64	64	688
雑製品	376	-	-	-	31,034	29,569	31,410	29,569	49,926
64 履物	-	-	-	-	-	-	-	-	14,255
94 家具、寝具等	350	-	-	-	29,167	28,278	29,517	28,278	3,639
95 がん具、運動用具	-	-	-	-	-	-	-	-	25,515
総計	46,089	32,262	14,116	13,685	197,214	188,897	257,420	234,844	270,626

出所：米貿易統計よりITI作成

車部品）の116億ドルと続いている。電機では電話機関連（携帯電話を除く）、トランスフォーマー、光ファイバー、集積回路等である。第1弾、第2弾と比べて輸入額の規模が大きく膨らんでいる。

第3弾の追加関税品目の輸入額を財別にみると、資本財が562億ドル、加工品が473億ドル、消費財が443億ドル、部品が428億ドルである（表6）。第1弾、第2弾と比べて消費財が新たに加わっている。第1弾と第2弾を合計して財別輸入額は、部品が210億ドル、資本財が190億ドル、加工品が41億ドル、消費財は僅か21億ドルに過ぎなかった。

未発動品目の輸入額は2,706億ドルであるから、第1弾から第3弾までの追加関税品目の輸入額を足しても、米国の対中輸入額の過半には達していない。米国は、対中輸入でまだ十分に制裁措置を発動する余地を残している。

表5 米国の対中輸入業種構成比

(単位：%)

業種	対中輸入			米国の輸入
	発動品	未発動品目	対中輸入計	
鉱物性燃料等	0.2	0.0	0.1	8.3
食料	2.1	0.5	1.3	5.8
03 魚介類	0.7	0.1	0.4	0.7
油脂	0.1	0.1	0.1	0.5
化学品	7.9	6.0	6.9	11.8
39 プラスチック	3.3	3.2	3.2	2.2
40 ゴム	1.4	0.1	0.7	1.1
その他原料・製品	8.2	3.2	5.5	6.1
42 革製品	3.1	0.0	1.5	0.6
繊維	1.5	0.1	0.7	0.6
縫製品	-	13.0	7.0	4.1
61 衣類（ニット）	-	5.3	2.8	1.9
62 衣類（ニット以外）	-	4.8	2.6	1.6
63 その他の繊維用繊維製品等	-	2.9	1.6	0.6
鉄鋼	3.7	1.3	2.4	2.8
73 鉄鋼製品	3.7	1.1	2.3	1.6
卑金属	3.3	2.0	2.6	2.7
機械類	60.4	53.0	56.4	47.3
84 一般機械	23.6	20.0	21.7	14.6
8471 コンピュータ及び周辺機器	4.0	15.2	10.0	3.6
8473 コンピュータ部品	6.5	-	3.0	1.0
85 電気機器	27.9	30.1	29.1	15.0
851712 携帯電話	-	16.5	8.8	2.4
8542 集積回路	1.2	-	0.5	1.4
86 鉄道	0.1	0.1	0.1	0.1
860719 部品（車輪・車軸等）	0.0	-	0.0	0.0
860900 コンテナ	-	0.1	0.1	0.0
87 車両	5.9	0.3	2.9	12.4
自動車部品※	4.0	-	1.9	3.2
88 航空機	0.2	0.0	0.1	1.3
89 船舶	0.1	0.0	0.0	0.1
90 光学機器	2.6	2.2	2.4	3.6
91 時計	0.0	0.3	0.1	0.2
雑製品	12.6	18.4	15.7	6.2
64 履物	-	5.3	2.8	1.1
94 家具、寝具等	12.0	1.3	6.3	2.7
総計	100.0	100.0	100.0	100.0

※自動車部品：HS8707-8708、HS8407.31-8407.34

出所：ITI作成

表6 米国の対中追加関税品目輸入額（財別、2017年）

（単位：100万ドル）

財	発動済				未発動 品目	対中 輸入
	第1弾 7月6日	第2弾 8月23日	第3弾 9月24日	小計		
総額	32,262	13,685	188,897	234,844	270,626	505,470
素材	-	-	711	711	940	1,652
加工品	687	3,452	47,333	51,472	30,361	81,833
化学品	4	2,163	11,728	13,894	7,656	21,551
鉄鋼	-	883	5,390	6,272	1,299	7,571
繊維	-	-	2,708	2,708	281	2,990
部品	15,258	5,750	42,837	63,845	11,834	75,679
資本財	15,212	4,155	56,280	75,646	118,082	193,729
消費財	1,838	412	44,350	46,599	125,609	172,209

出所：ITI作成

1.3. 追加関税で発生する対中輸入関税額とその影響

米国が対中輸入の追加関税で発生する関税額は、2017年の輸入額をベースにすると303億ドルとなる（表7）。業種別内訳は、電機が91億ドル、一般機械が82億ドル、家具が28億ドル、車両が17億ドル、光学機器が13億ドル、プラスチック11億ドル、革製品が7億ドル、食料品が5億ドル等で関税額が大きい。特に、一般機械、電機が第1弾、第2弾、第3弾と重点的に追加関税を賦課されている。第3弾では、追加関税率が25%ではなく、10%と低く設定されたことで関税額収入額が188.9億ドルにとどまっている。25%になると関税額は膨らみ影響が出ていた。

関税額の6割弱が一般機械、電機でによるものである。これらの関税額の負担は、中国企業が全額負担することは考えにくいので、米輸入業者や生産者や消費者に転嫁することになる。これによって、中国輸入品の価格が上昇し中国製品が他の製品に代替されることになる。また、中国企業は対米輸出採算が悪化することになる。

既に、中国から部材を調達している米生産者の間では、中国産部材の価格上昇により、米市場で価格競争力が落ちてきている事例が出てきている。他方、対米輸出に依存している中国の生産者の間でも、廃業などの厳しい状況

に追い込まれている事例が出てきている。

表7 追加関税で発生する米国の対中輸入関税額（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	第1弾	第2弾	第3弾	総計
	7月6日	8月23日	9月24日	
	税率25%	税率25%	税率10%	
鉱物性燃料等	-	0	53	53
食料	-	-	504	504
油脂	-	-	30	30
化学品	1	541	1,637	2,178
39 プラスチック	-	538	564	1,102
その他原料・製品	-	5	1,914	1,919
42 革製品	-	-	734	734
繊維	-	-	345	345
鉄鋼	-	221	776	997
卑金属	-	3	785	787
機械類	8,065	2,652	9,888	20,605
84 一般機械	3,949	506	3,767	8,222
85 電気機器	2,404	1,877	4,839	9,119
87 車両	434	106	1,164	1,704
90 光学機器	1,111	149	100	1,360
雑製品	-	-	2,957	2,957
94 家具、寝具等	-	-	2,828	2,828
総計	8,066	3,421	18,890	30,376

出所：ITI作成

対中輸入依存度別の関税額をみると米企業は、短期的に他の代替先を見つけることは難しく、部材コストや消費財の価格上昇に見舞われる。対中輸入依存度が50%以上と高い品目の関税額が91億ドル、30%以上～50%未満が86億ドルと関税収入額303億ドルの6割弱を占めている（表8）。これらの品目は、他の代替先からの輸入を即急に見つけることが難しい品目と言えよう。輸入価格の上昇が生産者や消費者に転嫁しやすい品目である。

例えば対中輸入依存度が30%以上を超えている食料品の関税額は286億ド

ル、これは食料品の関税額504億ドルの56%を占めている。家具ではこの比率が95%に達している。電機も高く56%に達している。これらの品目は、食料品や家具、革製品などの消費財で顕著にある。中国の輸出業者にとっても、対米輸出が厳しい状況に置かれている。

表8 対中輸入依存度別の追加関税額（2017年）

（単位：100万ドル）

業種	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	総計	米国輸入 (当該品目)
鉱物性燃料等	49	1	3	0	-	53	192,351
食料	76	83	60	40	246	504	76,393
油脂	2	12	7	0	9	30	2,562
化学品	288	439	392	549	510	2,178	125,077
その他原料・製品	54	107	202	367	1,189	1,919	95,358
42 革製品	0	3	0	157	573	734	12,954
繊維	16	46	76	78	129	345	13,852
機械類	2,428	4,193	3,570	6,342	4,072	20,605	858,254
84 一般機械	797	2,149	1,904	1,094	2,277	8,222	262,601
85 電気機器	773	983	1,377	4,727	1,260	9,119	226,930
鉄鋼	20	83	78	473	344	997	30,583
卑金属	41	45	93	213	394	787	34,832
雑製品	0	47	78	549	2,283	2,957	51,903
94 家具、寝具等	0	46	77	546	2,159	2,828	49,857
総計	2,975	5,056	4,558	8,612	9,176	30,376	1,481,164

出所：ITI作成

1.4. 対中追加関税が米国に及ぼす影響

対中追加関税品目輸入が米国の輸入に占める比率

米国の対中追加関税措置の狙いの一は、中国の対米輸出品目に追加関税を賦課することで、中国の対中輸出を抑制することにある。中国の対米輸出額が大きければ、それだけ影響が中国企業への影響も大きくなる。同時に、対中輸入に依存している米企業（米消費者）にも影響が及ぶ。追加関税が米国経済、中国経済に与える影響を測る指標の一つが、米国の輸入に占める対中輸入額の比率（対中輸入依存度）である。

表9は、米国の対中追加関税品目の輸入額を業種別に分類し、当該品目の米国の輸入額に占める対中輸入比率を求めたものである。

第1弾、第2弾ともに比率が10%を超える業種はなく、米国企業・経済に影

響を及ぼす業種は限られていた。しかし、第3弾では、繊維、鉄鋼製品と雑製品（家具など）で20%を超えた。また、一般機械、電機も16.2%、18.6%と2割近くに達している。特に対中輸輸入依存度が高い業種（HS2桁）は、

表9 対中追加関税品目の輸入額が米国の該当品目の輸入額に占めるシェア（2017年）

（単位：%）

業種	追加関税発動品目				未発動品目	対中輸入	米国の輸入
	第1弾 7月6日	第2弾 8月23日	第3弾 9月24日	発動品計			
鉱物性燃料等	-	0.0	0.3	0.3	0.1	0.3	100.0
食料	-	-	3.7	3.7	1.0	4.8	100.0
03 魚介類	-	-	9.5	9.5	2.1	11.5	100.0
油脂	-	-	2.8	2.8	2.5	5.3	100.0
化学品	0.0	0.8	5.9	6.7	5.9	12.7	100.0
39 プラスチック	-	4.1	10.8	14.9	16.3	31.2	100.0
40 ゴム	0.0	-	12.0	12.0	1.1	13.1	100.0
その他原料・製品	-	0.0	13.3	13.3	5.9	19.3	100.0
42 革製品	-	-	56.6	56.6	0.0	56.6	100.0
繊維	-	-	24.1	24.1	2.0	26.1	100.0
繊維製品	-	-	-	-	36.9	36.9	100.0
61 衣類（ニット）	-	-	-	-	32.3	32.3	100.0
62 衣類（ニット以外）	-	-	-	-	35.5	35.5	100.0
63 その他の紡織用繊維製品等	-	-	-	-	54.2	54.2	100.0
鉄鋼	-	1.4	12.0	13.4	5.5	18.9	100.0
73 鉄鋼製品	-	2.4	20.7	23.1	8.0	31.1	100.0
卑金属	-	0.0	12.3	12.3	8.4	20.8	100.0
機械類	2.9	1.0	8.9	12.8	12.9	25.7	100.0
84 一般機械	4.6	0.6	11.0	16.2	15.8	32.1	100.0
8471 コンピュータ及び周辺機器	1.8	-	9.4	11.1	49.0	60.1	100.0
8473 コンピュータ部品	0.7	0.3	66.6	67.6	-	67.6	100.0
85 電気機器	2.7	2.1	13.8	18.6	23.2	41.8	100.0
851712 携帯電話	-	-	-	-	79.7	79.7	100.0
8542 集積回路	-	8.2	-	8.2	-	8.2	100.0
86 鉄道	9.7	3.5	-	13.2	20.8	34.0	100.0
860719 部品（車輪・車軸等）	13.3	8.7	-	22.0	-	22.0	100.0
860900 コンテナ	-	-	-	-	71.9	71.9	100.0
87 車両	0.6	0.1	4.0	4.8	0.3	5.1	100.0
自動車部品※	-	0.0	12.7	12.7	-	12.7	100.0
88 航空機	1.7	-	0.0	1.7	0.0	1.7	100.0
89 船舶	0.0	-	4.8	4.9	0.7	5.5	100.0
90 光学機器	5.2	0.7	1.2	7.1	7.0	14.1	100.0
91 時計	-	-	1.4	1.4	14.4	15.8	100.0
雑製品	-	-	20.3	20.3	34.3	54.6	100.0
64 履物	-	-	-	-	55.6	55.6	100.0
94 家具、寝具等	-	-	45.1	45.1	5.8	50.9	100.0
総計	1.4	0.6	8.1	10.0	11.6	21.6	100.0

※自動車部品：HS8707-8708、HS8407.31-8407.34

出所：ITI作成

革製品、家具、帽子が50%超、ガラス、メリヤスが30%超、さらに繊維を中心に20%超が12業種ある。第3弾で50%以上の輸入額が一挙に拡大している。

未発動品目に加わると、繊維、アパレル、一般機械、電機、雑製品など依存度が30%を超える業種が広範囲にわたり広がり、中国の対米輸出のみならず米経済にも大きな影響を及ぼすことになる。

焦点の一つは、第3弾のリストには含まれていない携帯電話（スマートフォン）である。アップルが中国からの輸入に依存している製品である。トランプ大統領は、アップルには対中関税を避ける簡単な方法があると言う。それは米国で製品を作ることだとツイッターで表明していた。

財別にみると、米国の財別輸入に占める対中輸入のシェアは、第1弾から第3弾を合計すると、部品が16.4%、資本財が15.1%、加工品が10.1%、消費財が6.4%となっている。部品、資本財の対中輸入比率が大きく、追加関税による打撃を受ける分野である（表10）。

表 10 米国の財別輸入に占める対中輸入のシェア（追加関税発動品目と未発動品目、2017年）

（単位：％）

財	発動済				未発動品目	対中輸入	米国輸入
	第1弾 7月6日	第2弾 8月23日	第3弾 9月24日	小計			
総額	1.4	0.6	8.1	10.0	11.6	21.6	100.0
素材	-	-	0.4	0.4	0.5	1.0	100.0
加工品	0.1	0.7	9.3	10.1	6.0	16.1	100.0
部品	3.9	1.5	11.0	16.4	3.0	19.5	100.0
資本財	3.0	0.8	11.2	15.1	23.5	38.6	100.0
消費財	0.3	0.1	6.1	6.4	17.3	23.8	100.0

出所：ITI作成

対中輸入追加関税の米企業への影響を、対中輸入品目の輸入依存度をより細かい品目（HS8桁）で算出することで見たのが表11である。これは、米国の対中輸入品目（HS8桁）が米国の輸入に占める比率（輸入依存度）が10%未満、10%以上～20%未満、20%以上～30%未満、30%以上～50%未満、50%以上別に業種別の輸入金額を分類したものである。輸入依存度が50%以

上の品目は、中国製品から他に代替する製品を容易に見つけことが難しく、米企業にも影響を及ぼす品目である。特に、サプライチェーンが構築されていて、容易に調達の仕組みを早急に変更することが難しい品目では、対中輸入依存度が高いものと推測される。

表 11 対中輸入依存度別の対中輸入額シェア

発動品計

(単位：%)

業種	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	総計	米国輸入 (当該品目)
鉱物性燃料等	0.3	0.0	0.0	0.0	-	0.3	100.0
食料	1.0	1.1	0.8	0.5	3.2	6.6	100.0
油脂	0.7	4.8	2.8	0.1	3.3	11.8	100.0
化学品	1.7	2.6	2.2	4.3	4.0	14.8	100.0
29 有機化学品	1.0	1.1	2.6	4.6	4.7	14.0	100.0
33 精油、調製香料等	4.2	0.2	0.3	9.2	0.3	14.1	100.0
39 プラスチック	1.3	2.2	3.4	6.6	7.3	20.7	100.0
40 ゴム	2.1	5.5	1.6	0.8	3.2	13.1	100.0
その他原料・製品	0.6	1.1	2.1	3.8	12.5	20.1	100.0
42 革製品	0.0	0.2	0.0	12.1	44.2	56.7	100.0
44 木材、木炭	0.8	1.0	2.5	2.7	9.7	16.6	100.0
48 紙	0.5	1.3	4.9	2.1	11.1	19.8	100.0
68 石、プラスター、セメント等	1.3	3.6	3.2	3.4	13.5	24.9	100.0
70 ガラス	0.7	2.1	2.5	12.0	19.5	36.8	100.0
繊維	1.2	3.3	5.5	5.6	9.3	24.9	100.0
54 人造繊維の長繊維・織物	0.9	4.8	2.6	7.7	8.6	24.6	100.0
55 人造繊維の短繊維・織物	1.3	0.6	12.2	2.1	7.7	24.0	100.0
56 ウォッディング、フェルト等	0.3	2.7	11.6	4.7	9.6	29.0	100.0
57 じゅうたん等	2.5	3.4	1.3	3.0	11.7	22.0	100.0
59 紡織用繊維の織物類	0.8	6.4	5.7	3.7	3.6	20.0	100.0
60 メリヤス、クロセ編物	0.3	0.0	1.9	9.3	30.1	41.7	100.0
機械類	1.3	2.9	1.9	5.8	4.5	16.5	100.0
84 一般機械	1.4	4.8	3.5	2.9	8.6	21.1	100.0
85 電気機器	1.4	2.6	2.6	17.1	5.1	28.9	100.0
86 鉄道	0.1	5.5	4.4	8.6	-	18.5	100.0
87 車両	1.0	1.4	0.2	0.8	1.5	4.8	100.0
88 航空機	1.7	-	-	-	-	1.7	100.0
89 船舶	3.1	0.1	0.4	-	1.5	5.1	100.0
90 光学機器	1.8	5.2	2.3	2.6	0.6	12.6	100.0
91 時計	0.1	-	-	9.5	30.1	39.8	100.0
鉄鋼	0.4	2.3	2.5	11.7	11.2	28.3	100.0
単金属	1.2	1.3	2.7	6.1	11.3	22.6	100.0
雑製品	0.0	0.9	1.5	10.6	44.0	57.0	100.0
65 帽子	0.0	-	0.1	1.1	63.2	64.4	100.0
67 羽毛、人髪製品等	-	-	-	5.1	79.1	84.2	100.0
94 家具、寝具等	0.0	0.9	1.5	10.9	43.3	56.7	100.0
96 雑品	0.3	4.6	4.5	11.1	13.0	33.4	100.0
総計	1.1	2.2	1.7	4.8	6.1	15.9	100.0

対中輸入全品目（未発動品目も含む）

（単位：％）

業種	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	総計	米国の 輸入
鉱物性燃料等	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	100.0
食料	0.8	0.7	0.5	0.4	2.4	4.8	100.0
油脂	0.5	1.2	1.8	1.0	0.8	5.3	100.0
化学品	1.2	1.5	1.1	3.3	5.6	12.7	100.0
29 有機化学品	1.0	1.2	1.9	3.3	9.7	17.2	100.0
39 プラスチック	0.9	1.6	2.5	9.4	16.7	31.2	100.0
40 ゴム	2.0	5.7	1.5	0.7	3.2	13.1	100.0
その他原料・製品	0.6	1.6	1.5	3.6	12.0	19.3	100.0
42 革製品	0.0	0.2	0.0	12.1	44.2	56.6	100.0
44 木材、木炭	0.7	1.0	2.4	3.0	12.7	19.7	100.0
48 紙	0.4	1.3	4.8	2.0	12.6	21.1	100.0
繊維	1.1	3.2	5.3	6.1	10.4	26.1	100.0
54 人造繊維の長繊維・織物	0.9	4.7	2.5	7.6	9.4	25.2	100.0
55 人造繊維の短繊維・織物	1.2	0.5	10.8	6.7	7.2	26.4	100.0
56 ウォッディング、フェルト等	0.3	2.7	11.6	4.7	9.6	29.0	100.0
57 じゆうたん等	2.5	3.4	1.3	3.0	11.7	22.0	100.0
59 紡織用繊維の織物類	0.7	6.3	5.6	3.6	4.0	20.4	100.0
60 メリヤス、クロセ編物	0.3	0.0	1.8	8.7	33.6	44.3	100.0
縫製品	0.4	2.8	4.7	13.5	15.5	36.9	100.0
機械類	1.1	2.5	1.7	6.4	14.1	25.7	100.0
84 一般機械	1.1	3.9	3.0	3.2	20.8	32.1	100.0
85 電気機器	1.0	1.7	1.7	15.6	21.8	41.8	100.0
86 鉄道	0.1	3.9	3.1	6.1	20.8	34.0	100.0
87 車両	1.0	1.4	0.2	0.8	1.7	5.1	100.0
88 航空機	1.7	-	-	-	-	1.7	100.0
89 船舶	3.2	0.1	0.9	-	1.4	5.5	100.0
90 光学機器	1.9	4.4	1.9	2.9	3.0	14.1	100.0
91 時計	0.8	2.1	1.4	1.1	10.2	15.8	100.0
鉄鋼	0.7	1.6	1.9	6.0	8.7	18.9	100.0
卑金属	0.8	1.0	2.3	5.9	10.8	20.8	100.0
雑製品	0.5	0.6	0.7	6.8	46.0	54.6	100.0
64 履物	0.1	0.7	0.4	11.0	43.4	55.6	100.0
94 家具、寝具等	0.6	0.7	1.2	9.3	39.0	50.9	100.0
95 がん具、運動用具	0.0	0.3	0.0	1.6	79.7	81.5	100.0
特殊取扱等	2.5	3.7	0.1	0.5	0.0	6.8	100.0
総計	1.0	1.9	1.5	5.0	12.3	21.6	100.0

出所：ITI作成

2. 中国の対米報復関税措置

2.1. 中国の対米報復関税品目

中国は、米国の対中追加関税措置に即応して2018年4月に25%の追加関税を徴収する対米輸入報復関税品目リストを公表し、米国に対抗するように6月16日に中国商務部が品目リストの最終案を発表した。

2018年4月に公表した当初の追加関税品目と比べると、7月6日に実施した

対米輸入報復関税措置の第1弾は、545品目、魚介類、野菜、果実など食料品が多数含まれていた。また、8月23日に実施した第2弾は114品目、プラスチックなどの化学品に加えて鉱物性燃料で石油が新たに追加されていた。鉱物性燃料には、中国が対米貿易黒字削減の切り札として想定していた。また、4月に公表していたリストからは、鉄鋼製品、アルミニウム、航空機が除外されていた（表12）。

9月24日に実施した第3弾の報復関税対象品目は、8月3日に発表したリストに掲載されていた5,207品目と同じだが、追加税率を変更した。当初案では、液化天然ガスなど2,493品目（リスト1）は25%、その他の機械類、その他の光学式機器など1,078品目（リスト2）は20%、レーザー機器など974品目（リスト3）は10%、化学木材パルプ、走査型超音波診断装置など662品目（リスト4）は5%の追加関税率を適用するとしていたが、同発表のリスト1とリスト2に掲載品目は10%、リスト3とリスト4の掲載品目が5%の追加関税を課すとした（表12）。

表12 中国の対米報復関税品目（HS8桁）

業種	第1弾 (7月6日)	第2弾 (8月23日)	第3弾 (9月24日)								計	
	発動	発動	当初案				発動				当初案	発動
	税率25%	税率25%	税率25%	税率20%	税率10%	税率5%	計	税率10%	税率5%	計		
鉱物性燃料等	-	64	1	-	-	-	1	1	-	1	66	65
食料	511	1	150	36	54	-	240	186	54	240	751	752
油脂	5	-	38	14	10	-	62	52	10	62	67	67
化学品	-	29	383	209	221	288	1,101	592	509	1,101	1,144	1,130
その他原料・製品	-	14	318	145	111	62	636	463	173	636	636	650
繊維	1	9	313	69	73	-	455	382	73	455	456	465
織製品	-	2	218	35	16	-	269	253	16	269	269	271
鉄鋼	-	9	165	64	66	-	295	229	66	295	295	304
卑金属	-	17	144	71	121	-	336	215	121	336	336	353
機械類	28	188	652	350	239	307	1,548	1,002	546	1,548	1,582	1,764
雑製品	-	-	111	85	63	5	264	196	68	264	264	264
総計	545	333	2,493	1,078	974	662	5,207	3,571	1,636	5,207	5,966	6,085

出所：中国政府発表資料よりITI作成

第1弾から第3弾までの対米輸入報復関税品目を財別にみると、加工品が2,653品目、部品が585品目、資本財が1,012品目、消費財が1,656品目と加工品が多い（表13）。

表13 中国の対米制裁関税品（財別品目数、2017年）HS8桁

財	対米輸入依存度			計
	第1弾 (7月6日)	第2弾 (8月23日)	第3弾 (9月24日)	
総額	545	333	5,207	6,085
素材	28	61	173	262
加工品	19	86	2,548	2,653
部品	1	20	564	585
資本財	1	54	957	1,012
消費財	496	112	1,048	1,656

出所：ITI作成

中国の対米輸入品目（HS 8 桁）の輸入依存度別に集計した品目数は、対米輸入依存度が50%以上の品目数が420品目、報復関税品目数全体の6.9%、30%以上～50%未満が391品目、6.4%と合わせて13.3%と米国の21%と比べて小さい（表14）。中国が対米輸入に依存している財は素材である。中国の対米輸入品のほとんどが10%未満の依存度、20%未満を加えると7割超と対米輸入依存度は低い。

表14 中国の対米輸入依存度別の品目数構成比（HS8桁）

財	対米輸入依存度					計	中国 輸入
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上		
総額	57.6	14.1	6.9	6.4	6.9	92.0	100.0
素材	51.1	11.5	6.1	5.7	11.8	86.3	100.0
加工品	59.9	16.0	7.6	7.7	7.7	98.9	100.0
部品	62.1	17.4	8.4	5.5	5.0	98.3	100.0
資本財	56.7	16.9	9.5	7.0	5.6	95.8	100.0
消費財	54.5	8.2	4.0	4.6	6.1	77.5	100.0

出所：ITI作成

2.2. 中国の対米報復関税品目の輸入額

中国の対米報復関税品目の輸入額（2017年）は、第1弾が338億ドル、第2弾は144億ドル、第3弾は533億ドルである（表15）。第1弾では採油用の

種、（主に大豆）が143億ドル、次に車両（自動車）が129億ドル、この2つで追加関税品目輸入額の8割を占めている。第2弾では鉱物性燃料が85億ドル、プラスチックが38億ドルである。533億ドルに拡大させた第3弾は、機械機器が251億ドル、化学品の108億ドルが、輸入金額が大きな業種である。

表 15 中国の対米報復関税品目の輸入額（2017年）

(単位：100万ドル)

業種	第1弾	第2弾	第3弾			計
	税率25%	税率25%	税率10%	税率5%	小計	
鉱物性燃料等	-	3,425	644	-	644	4,069
食料	5,544	160	434	996	1,429	7,133
油脂	14,368	-	172	75	247	14,615
12 採油用の種及び果実等	14,359	-	27	61	88	14,447
化学品	-	2,802	3,575	7,299	10,874	13,676
その他原料・製品	-	3,025	3,830	6,763	10,593	13,619
繊維	980	2	323	473	796	1,778
縫製品	-	2	45	13	59	61
鉄鋼	-	299	367	870	1,237	1,536
72 鉄鋼	-	63	165	140	306	368
73 鉄鋼製品	-	236	201	730	931	1,167
卑金属	-	2,239	543	1,138	1,682	3,920
機械類	12,941	2,155	9,697	15,457	25,155	40,250
84 一般機械	-	-	4,530	4,810	9,340	9,340
85 電気機器	-	459	4,097	2,602	6,699	7,158
86 鉄道	-	-	20	18	38	38
87 車両（自動車）	12,941	840	-	658	658	14,439
88 航空機	-	-	0	246	246	246
89 船舶	-	10	12	15	27	36
90 光学機器	-	846	1,037	7,108	8,144	8,990
91 時計	-	-	2	1	3	3
雑製品	-	-	161	516	677	677
総計	33,834	14,108	19,791	33,601	53,393	101,334

出所：ITI作成

報復品目の財別輸入金額は、素材が272億ドル、部品が110億ドル、加工品が284億ドル、資本財が147億ドル、消費財が211億ドルと素材、加工品の輸入額が大きい（表16）。素材では、大豆が7割近くを占めている。加工品ではプラスチック、各種化学工業品が5割以上、消費財では乗用車が8割弱を占めている。

また、輸入依存度別の輸入額では、対米輸入依存度が50%以上の品目の

対米輸入額が168億ドル、中国の輸入に占める割合で1.6%、30%以上～50%未満が335億ドル、3.1%と対米輸入に過度に依存する輸入額の割合は、小さい。中国の対米輸入依存度と米国の対中輸入依存度は、非対称的である。

表 16 中国の対米報復関税品輸入額（財別）（2017年）

（単位：100万ドル）

財	対米輸入額			
	第1弾 (7月6日)	第2弾 (8月23日)	第3弾 (9月24日)	発動品計
総額	33,834	14,108	53,393	101,334
素材	17,090	6,041	4,079	27,209
加工品	342	6,023	22,044	28,409
部品	660	644	9,771	11,074
資本財	235	604	13,956	14,795
消費財	15,508	797	4,806	21,110

出所：ITI作成

表 17 中国の対米輸入依存度別輸入額構成比

（単位：%）

財	対米輸入依存度						計	中国 輸入
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上			
総額	1.6	1.7	1.3	3.1	1.6	9.4	100.0	
素材	1.0	1.5	0.8	10.6	2.7	16.6	100.0	
加工品	1.8	1.5	1.8	1.4	1.3	7.7	100.0	
部品	2.0	1.8	0.9	0.2	0.1	5.0	100.0	
資本財	1.4	2.4	1.7	1.6	0.4	7.5	100.0	
消費財	1.7	1.4	1.4	5.3	4.6	14.4	100.0	

出所：ITI作成

2.3. 中国の報復関税による関税収入額

対米輸入の報復関税で発生する関税収入額は、2017年の輸入額をベースにすると166億ドルである（表18）。業種別内訳は、機械が55億ドル、油脂が36億ドル、食料品が15億ドル、化学品が14億ドル等である。第1弾の措置による関税額が最も大きい。これは、油脂（大豆）と車両（自動車）に対する関税収入によるものである。第2弾の関税収入額は35億ドル、第3弾は36億ド

ルと中国経済に影響するほどの金額ではない。

表 18 中国の対米輸入（追加関税収入額）2017 年

（単位：100 万ドル）

業種	第1弾 (7月6日)	第2弾 (8月23日)	第3弾 (9月24日)			総計
	税率25%	税率25%	税率10%	税率5%	計	
鉱物性燃料等	-	856	64	-	64	921
食料	1,386	40	43	50	93	1,519
油脂	3,592	-	17	4	21	3,613
化学品	-	701	357	365	722	1,423
その他原料・製品	-	756	383	338	721	1,477
繊維	245	0	32	24	56	301
縫製品	-	1	5	1	5	6
鉄鋼	-	75	37	43	80	155
卑金属	-	560	54	57	111	671
機械類	3,235	539	970	773	1,743	5,517
一般機械	-	-	453	241	693	693
電機	-	115	410	130	540	655
車両（自動車）	3,235	210	-	33	33	3,478
雑製品	-	-	16	26	42	42
総計	8,458	3,527	1,979	1,680	3,659	15,645

出所：ITI作成

2.4. 中国の対米輸入依存度

中国の輸入額に占める中国の対米報復関税品の輸入額の割合は、第1弾から第2弾を合計して5.7%である（表19）。未発動品輸入の割合は2.7%と米国比べて対抗措置をとれる輸入額の規模は小さい。

中国の輸入額に占める対米輸入報復品目の輸入額の比率（輸入依存度）が大きな業種は、穀物、採油用の種（大豆）、原皮・革、パルプ、アルミニウム、車両（乗用車）である。未発動品を含めた対米輸入依存度では、航空機が54.1%と突出して高い。他は、採油用の種（大豆）の32.7%、原皮の21.2%、パルプの20.8%、各種化学品の20.3%、車両の19.0%など業種は、限られている。特に、米国に過度に依存している業種は、航空機と大豆である。

表 19 対米報復関税品目の輸入額が中国の当該品目の対世界輸入に占める割合（2017年）

（単位：％）

業種	対米							未発動品目	対米輸入	中国の輸入
	発動済品目					発動済品目計				
	第1弾 税率25%	第2弾 税率25%	第3弾 税率10% 税率5%		小計					
鉱物性燃料等	-	1.4	0.3	-	0.3	1.7	1.3	2.9	100.0	
食料	8.9	0.3	0.7	1.6	2.3	11.4	0.1	11.5	100.0	
02 肉類	12.5	-	0.0	-	0.0	12.5	0.0	12.5	100.0	
03 魚介類	16.3	-	0.0	-	0.0	16.3	0.0	16.3	100.0	
10 穀物	23.5	-	-	-	-	23.5	0.0	23.6	100.0	
油脂	26.9	-	0.3	0.1	0.5	27.4	0.2	27.7	100.0	
12 採油用の種及び果実等	32.2	-	0.1	0.1	0.2	32.4	0.3	32.7	100.0	
13 ラック、ガム、樹脂	-	-	4.1	4.2	8.3	8.3	-	8.3	100.0	
14 植物性の組物材料	5.0	-	0.3	-	0.3	5.3	-	5.3	100.0	
15 油脂	-	-	1.6	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	100.0	
化学品	-	1.3	1.6	3.3	4.9	6.2	4.2	10.4	100.0	
28 無機化学品	-	-	4.6	6.0	10.6	10.6	0.0	10.7	100.0	
29 有機化学品	-	1.7	1.2	3.7	4.9	6.6	0.0	6.6	100.0	
38 各種の化学工業生産品	-	-	1.2	5.2	6.4	6.4	13.9	20.3	100.0	
39 プラスチック	-	1.6	0.8	2.1	2.9	4.5	5.6	10.1	100.0	
40 ゴム	-	0.7	1.4	4.0	5.4	6.1	0.0	6.1	100.0	
その他原料・製品	-	1.4	1.8	3.1	4.9	6.3	0.0	6.3	100.0	
26 鉱石、スラグ及び灰	-	-	0.9	0.3	1.2	1.2	0.0	1.2	100.0	
41 原皮、革	-	-	1.0	20.2	21.2	21.2	0.0	21.2	100.0	
44 木材、木炭	-	1.1	8.6	3.4	12.0	13.1	0.0	13.1	100.0	
47 パルプ及び古紙	-	12.8	0.0	7.8	7.8	20.6	-	20.6	100.0	
繊維	4.1	0.0	1.3	2.0	3.3	7.4	0.0	7.4	100.0	
縫製品	-	0.0	0.6	0.2	0.8	0.9	0.0	0.9	100.0	
鉄鋼	-	0.9	1.2	2.8	3.9	4.9	0.0	4.9	100.0	
73 鉄鋼製品	-	2.4	2.0	7.3	9.3	11.6	0.1	11.7	100.0	
卑金属	-	3.5	0.8	1.8	2.6	6.1	0.0	6.1	100.0	
76 アルミニウム	-	12.6	1.4	4.1	5.6	18.1	-	18.1	100.0	
機械類	1.5	0.3	1.2	1.8	3.0	4.8	4.3	9.1	100.0	
84 一般機械	-	-	2.7	2.8	5.5	5.5	4.2	9.7	100.0	
85 電気機器	-	0.1	0.9	0.6	1.5	1.6	2.3	3.9	100.0	
86 鉄道	-	-	2.6	2.3	4.9	4.9	-	4.9	100.0	
87 車両	16.3	1.1	-	0.8	0.8	18.2	0.8	19.0	100.0	
88 航空機	-	-	0.0	0.9	0.9	0.9	54.1	55.0	100.0	
89 船舶	-	0.5	0.7	0.8	1.4	1.9	-	1.9	100.0	
90 光学機器	-	0.9	1.1	7.3	8.4	9.2	2.9	12.1	100.0	
91 時計	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	100.0	
雑製品	-	-	1.2	4.0	5.3	5.3	0.0	5.3	100.0	
総計	1.9	0.8	1.1	1.9	3.0	5.7	2.7	8.4	100.0	

出所：ITI作成

中国の対米輸入報復関税品目の輸入額を輸入依存度（中国の輸入に占める対米輸入の比率）で分類すると、対米輸入依存度が50%以上の品目の輸入額は168億ドル、中国の輸入に占める割合で1.6%、輸入依存度が30%以上を含めても4.7%と比率は小さい（表20）。これは、大豆と乗用車によるものである。

表 20 中国の対米輸入依存度別輸入額の構成比 (2017年)

(単位：%)

発動日／業種	対米輸入依存度					計	中国 輸入
	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上		
第1弾 (7月6日)	0.6	2.0	0.6	18.8	6.6	28.6	100.0
第2弾 (8月23日)	2.3	1.3	2.4	1.7	0.6	8.3	100.0
第3弾 (9月24日)	1.7	1.8	1.2	1.1	1.0	6.7	100.0
第1-3弾計	1.6	1.7	1.3	3.1	1.6	9.4	100.0
鉱物性燃料等	2.1	0.0	2.1	0.5	0.0	4.8	100.0
食料	1.3	1.6	2.1	2.8	4.6	12.4	100.0
油脂	0.1	0.3	0.0	31.1	1.0	32.5	100.0
化学品	2.5	2.0	1.6	1.2	1.4	8.9	100.0
その他原料・製品	1.2	1.5	1.3	3.0	3.6	10.7	100.0
繊維	1.3	0.8	0.4	5.5	0.7	8.7	100.0
縫製品	0.6	0.1	0.0	0.1	-	0.9	100.0
鉄鋼	1.2	3.6	1.0	0.0	0.0	5.9	100.0
貴金属	0.8	2.7	1.8	0.5	0.7	6.5	100.0
機械類	1.7	2.0	1.2	2.1	1.3	8.3	100.0
84 一般機械	2.0	3.0	1.0	0.7	0.2	6.9	100.0
85 電気機器	2.0	0.8	0.6	0.1	0.1	3.6	100.0
86 鉄道	2.8	0.1	0.4	1.6	0.4	5.3	100.0
87 車両	1.8	2.8	0.0	9.4	8.1	22.1	100.0
88 航空機	0.2	4.7	2.4	12.3	12.9	32.6	100.0
89 船舶	1.1	1.5	0.2	0.6	0.0	3.5	100.0
90 光学機器	0.6	2.6	3.6	3.4	0.5	10.8	100.0
91 時計	0.1	0.0	-	-	-	0.1	100.0
雑製品	1.5	1.7	0.9	1.1	0.4	5.5	100.0

出所：ITI作成

3. 米中の貿易相互依存と追加関税措置の影響

追加関税が貿易、経済にあたる影響は、制裁発動国の輸入依存と制裁対象国の輸出依存度の両方を加味して全体像を見ることができる。輸入関税を賦課することで、相手国の輸出を抑制する。それが相手国の経済、輸出業者にダメージを与える。米国の対中輸入依存が高く、中国の対米輸出依存度が低ければ、制裁は米国自らにも跳ね返ってくる（ブーメラン効果）。

逆に、中国の対米輸出依存度が高く、米国は中国から譲歩を勝ち取る可能性が強い。そこで重要なのは、貿易依存関係が一方的に依存する関係なのか、相互に依存しあう関係なのかという点である。

以下では、米国の追加関税品目の輸入額をベースにして中国の対米輸出依

存、中国の報復関税品目の輸入額をベースにして米国の対中輸出依存度を算出して、米国・中国の貿易相互依存について論じる。

3.1. 対中輸入に依存する米国と対米輸出に依存する中国

表21は、米国の対中追加関税品を発動した品目と未発動品目の輸入額をベースにして、米国の当該産業の輸入および中国の当該産業の対米輸出に占める比率（依存度）を比較したものである。

米国の対中輸入依存度が30%以上で中国の対米輸出依存度も30%以上の業種は、米中双方が互いに影響を受けている相互依存関係にある分野である。この分野の業種は、家具、履物、アパレルが代表的である。米国の対中制裁発動品目についてみると、家具の対中輸入依存度は50%を超えている。未発動の履物は50%超、アパレルは30%と高い。一方、中国の対米輸出依存度は、履物、家具、アパレルともに30%超である。米中双方が相互に貿易依存度を高めている。

米国の対中輸入依存度が20%以上～30%未満の中程度の依存度の業種は、繊維と鉄鋼製品である。中国の対米輸出依存度は、繊維4.0%、鉄鋼製品は14.8%と繊維が低い。繊維は、米国が一方的に影響を被る品目であろう。

米国の対中輸入額が大きい一般機械と電機の対中輸入依存度は、追加関税発動品目で見ると、米国の対中輸入依存度は一般機械が16.2%、電機で18.6%、一方、中国の対米輸出依存度は、それぞれ14.5%、14.9%である。未発動品を含めると米国の一般機械と電機の対中輸入依存度は、32.1%、41.8%と跳ね上がる。中国の対米輸出依存度は28.5%、24.5%といずれも3割以下に抑えられている。一般機械、電機は米中の相互依存関係というよりは、米国が中国に依存している関係に近い。少なくとも、家具やアパレルのような高い相互依存関係にはない。

米国の対中輸入依存度が高いが、中国の対米輸出依存度が低い業種は、鉄道、船舶、鉄鋼である。逆のケースは食料、車両（自動車）、航空機である。

表 21 米国の輸入に占める対中輸入と中国の輸出に占める対米輸出の比率（貿易依存度）

業種	米国の輸入に占めるシェア (%) ①/②				中国の輸出に占めるシェア (%) ①/③			
	対中輸入			米国の 輸入	対中輸入			中国の 輸出
	発動品	未発動 品目	対中 輸入計		発動品	未発動 品目	対中 輸入計	
鉱物性燃料等	0.3	0.1	0.3	100.0	1.5	0.4	1.9	100.0
食料	3.7	1.0	4.8	100.0	7.3	2.0	9.3	100.0
03 魚介類	9.5	2.1	11.5	100.0	12.1	2.6	14.7	100.0
油脂	2.8	2.5	5.3	100.0	6.1	5.6	11.7	100.0
化学品	6.7	5.9	12.7	100.0	9.0	7.9	16.9	100.0
39 プラスチック	14.9	16.3	31.2	100.0	10.9	12.0	22.9	100.0
40 ゴム	12.0	1.1	13.1	100.0	15.4	1.4	16.7	100.0
その他原料・製品	13.3	5.9	19.3	100.0	13.5	6.0	19.5	100.0
42 革製品	56.6	0.0	56.6	100.0	25.0	0.0	25.0	100.0
46 組物材料製品	57.7	-	57.7	100.0	20.5	-	20.5	100.0
繊維	24.1	2.0	26.1	100.0	4.0	0.3	4.3	100.0
縫製品	-	36.9	36.9	100.0	-	20.4	20.4	100.0
61 衣類（ニット）	-	32.3	32.3	100.0	-	19.8	19.8	100.0
62 衣類（ニット以外）	-	35.5	35.5	100.0	-	17.6	17.6	100.0
63 その他の紡織用繊維製品	-	54.2	54.2	100.0	-	30.0	30.0	100.0
鉄鋼	13.4	5.5	18.9	100.0	8.6	3.5	12.1	100.0
73 鉄鋼製品	23.1	8.0	31.1	100.0	14.8	5.1	20.0	100.0
卑金属	12.3	8.4	20.8	100.0	11.9	8.1	20.0	100.0
機械類	12.8	12.9	25.7	100.0	12.2	12.3	24.5	100.0
84 一般機械	16.2	15.8	32.1	100.0	14.5	14.1	28.6	100.0
8401 コンピュータ及び周辺機器	11.1	49.0	60.1	100.0	6.6	28.9	35.5	100.0
8403 コンピュータ部品	67.6	-	67.6	100.0	46.7	-	46.7	100.0
85 電気機器	18.6	23.2	41.8	100.0	10.9	13.6	24.5	100.0
851712 携帯電話	-	79.7	79.7	100.0	-	34.9	34.9	100.0
8542 集積回路	8.2	-	8.2	100.0	4.1	-	4.1	100.0
86 鉄道	13.2	20.8	34.0	100.0	1.9	3.0	5.0	100.0
860719 部品（車輪・車軸等）	22.0	-	22.0	100.0	33.6	-	33.6	100.0
860900 コンテナ	-	71.9	71.9	100.0	-	4.0	4.0	100.0
87 車両	4.8	0.3	5.1	100.0	20.5	1.3	21.7	100.0
自動車部品※	12.7	-	12.7	100.0	28.9	-	28.9	100.0
88 航空機	1.7	0.0	1.7	100.0	13.9	0.0	13.9	100.0
89 船舶	4.9	0.7	5.5	100.0	0.5	0.1	0.6	100.0
90 光学機器	7.1	7.0	14.1	100.0	8.5	8.4	16.9	100.0
91 時計	1.4	14.4	15.8	100.0	1.3	13.6	14.9	100.0
雑製品	20.3	34.3	54.6	100.0	13.1	22.1	35.2	100.0
64 履物	-	55.6	55.6	100.0	-	29.3	29.3	100.0
94 家具、寝具等	45.1	5.8	50.9	100.0	31.2	4.0	35.2	100.0
総計	10.0	11.6	21.6	100.0	10.3	11.9	22.2	100.0

※自動車部品：HS8707-8708、HS8407.31-8407.34

出所：ITI作成

次に、未発動品目を踏めた米国の対中輸入依存度を業種別に比較すると、米国の対中輸入依存度が30%以上で中国の対米輸出依存度も30%以上の業種は、家具である。履物も中国の対米輸出が29.3%と3割近い。一般機械、電機や鉄鋼、アパレルは、米国の対中輸入依存度が30%以上、中国の対米輸出依存度は、20%台と10%ポイント程度の開きがある。米国が中国に依存する

一方で、中国の対米輸輸出依存度は相対的に小さい。米中の貿易相互依存を比べれば、米国が中国に依存している状態である。

中国の輸出依存度が高く、米国の輸入依存度が小さい業種は、車両（自動車部品）、航空機である。

中国に依存する米企業・消費者

消費財や資本財で米中が貿易相互依存性を高めている。要因は、第1に米企業をはじめとする多国籍業が中国を生産拠点としてOEM等で調達する分業の発達にある。未発動品であるスマートフォンでは、アップルは、中国を生産拠点とする台湾の鴻海精密工業に委託生産して調達している。米国の携帯電話（スマートフォン）輸入の79.7%は対中輸入である。一方、中国の対米輸出依存度は34.9%と半分程度であるが依存度は高い。

第2は、米中間の分業は、アパレルやIT製品ばかりでなく食品にも及んでいる。米国の水産業は、アラスカ周辺で水揚げした鮮魚を中国に輸出し、中国ですり身などに加工した製品を中国から輸入している。米国の対中水産物輸出依存度は、追加関税発動品で9.5%、一方、同じカテゴリーの中国の対米輸出依存度は12.1%となっている。米中の追加関税は、米国の水産業者にダブルパンチとして影響を与え、鮮魚輸出ではカナダとの競争で不利化し、中国に代わる加工拠点を探すことも難しいという。

第3は、米国の対中輸入依存が消費財から部品、加工品等の中間財に広がっていることである。第1弾から第3弾の制裁発動品目の財別貿易依存度では、米国の対中輸入依存度と中国の対米輸出依存度が高い財は、部品と加工品である（表22）。部品の中では、特に米国は自動車部品（クランク軸やスパークプラグ、ワイパーブレードなど種々）を手頃な価格で迅速に調達できるのは中国で他に代替先がほとんどないという^{注1}。

米企業の間では、対中追加関税は加工品、部品に傾斜していることに対して批判が出ている。第1弾から第3弾では、部品や加工品に対して重点的に追加関税措置が行われたため、中国製部材に頼っている米製造業企業は、部材コストの上昇で値上げを余儀なくさせられている。一方で、同じ中国製部品

を使った最終製品が、中国あるいは中国以外の国から追加関税を払わずに米国市場に入ってくるため、価格競争で不利になっている。対中制裁は、競合する消費財の輸入に対して中国部品を使用している製品の輸入に対してまで拡大しなければ、実効性を伴わない^{注2}。

関税の負担が重くのしかかる企業は、コスト上昇分を単に値上げで相殺するわけではない。企業の一部は、米国工場の拡張計画を先送りにするほか、製品の種類を減らしたり、工場の海外移転を検討したりしている。

他方、中国企業の動きについては、貿易が盛んな沿海部を中心に民営大手企業の経営破綻が相次いでいるという。山東省では米国からの大豆輸入も手掛けてきた化学大手に続き、米国輸出を手掛けてきたタイヤ大手が相次ぎ破産した^{注3}。

中国の自動車部品メーカーの中には、米自動車メーカーが求める品質のものを生産できる部品会社は世界にほとんどなく、米顧客に調達先を変更する選択肢はないと中国企業は強気である。

表 22 米中の財別貿易依存度 (2017 年)

財	①米国の輸入に占めるシェア (%)				②中国の輸出に占めるシェア (%)			
	対中輸入			米国の輸入	対中輸入			中国の輸出
	発動品計	未発動品目	対中輸入計		発動品計	未発動品目	対中輸入計	
総額	10.0	11.6	21.6	100.0	10.3	11.9	22.2	100.0
素材	0.4	0.5	1.0	100.0	4.2	5.5	9.7	100.0
加工品	10.1	6.0	16.1	100.0	8.9	5.2	14.1	100.0
部品	16.4	3.0	19.5	100.0	15.0	2.8	17.7	100.0
資本財	15.1	23.5	38.6	100.0	11.6	18.1	29.7	100.0
消費財	6.4	17.3	23.8	100.0	7.2	19.3	26.5	100.0

計算方法

①：米国の対中輸入額 ÷ 米国の輸入額

②：米国の対中輸入額 ÷ 中国の輸出額

出所：ITI作成

3.2. 中国の対米報復関税による米企業への影響

他方、中国の対米輸入依存と米国の対中輸出依存の関係を見たのが表23で

ある。中国の対米追加関税品を発動した品目と未発動品目の輸入額をベースにして、中国の当該産業の対米輸入および米国の当該産業の対中輸出に占める割合（依存度）を比較したものである（表23）。

発動品目についてみると、中国の対米輸入依存度が30%以上で米国の対中輸出依存度も30%以上の業種は、くず肉、大豆、乗用車、電気自動車である。これらの品目は米中双方ともに影響を受ける。

米国の対中輸出依存度が中国の対米輸入依存度と比べて大きく上回っている業種は、原皮、木材で米国は中国に依存している分野である。

米国の対中輸出依存度と中国の対米輸入依存度が高い大豆と豚くず肉、自動車（乗用車、電機自動車）は、関税合戦で注目を浴びている品目である。

大豆は、米国の輸出の6割は中国、中国の輸入の3割は米国である。中国は、報復関税措置以降、対米大豆輸入を禁輸状態にして、輸入ストップ状態にある。中国は、調達先をブラジルに切り替え、ブラジルでは大豆の俄景気に沸いている。しかし、ブラジル産大豆価格が高騰して中国に価格上昇で跳ね返っている。一方、米国は新たにEU市場開拓を開拓するなど中国輸出のマイナスを食い止めている。

米国の豚肉加工企業は、豚の足や頭部の9割を中国・香港市場向けに輸出している。中国の追加関税で、米国産豚くず肉の輸出額は、2018年5月から12月まででは1億米ドル以上減少し、1年間では約1億5,000万米ドル減少することが見込まれる。中国以外に輸出市場が少ないことから、米国の輸出業者が打撃を受けている業種である^{注4}。

乗用車は、米国の乗用車輸出の対中依存度は55.2%、中国の対米輸入依存度は27.2%と高い。米国の対中乗用車は、ドイツメーカーが米国の生産拠点から輸出している車種が主力である。米企業よりも外資系企業に影響が出ている。

米国の電気自動車の対中輸出依存度は44.4%、中国の電気自動車輸入の対米依存度は、95.5%とほぼ米国産で占められている。これは米メーカーのテスラに影響が出ている。

中国の自動車輸入関税率は、追加関税措置で20%から45%に引き上がって

表23 中国の輸入に占める対米輸入と米国の輸出に占める対中輸出の比率（貿易依存度）2017年

(単位：%)

業種	①中国の輸入に占めるシェア				②米国の輸出に占めるシェア			
	対米輸入			中国の輸入	対米輸入			米国の輸出
	発動品	未発動品目	計		発動品	未発動品目	計	
鉱物性燃料等	1.7	1.3	2.9	100.0	2.9	2.3	5.2	100.0
食料	11.4	0.1	11.5	100.0	6.3	0.0	6.3	100.0
02 肉類	12.5	0.0	12.5	100.0	7.2	0.0	7.2	100.0
020649 食用くず肉（豚）冷凍その他	41.4	-	41.4	100.0	108.3	-	108.3	100.0
03 魚介類	16.3	0.0	16.3	100.0	24.4	0.0	24.4	100.0
10 穀物	23.5	0.0	23.6	100.0	8.1	0.0	8.1	100.0
油脂	27.4	0.2	27.7	100.0	48.2	0.4	48.7	100.0
12 採油用の種及び果実等	32.4	0.3	32.7	100.0	54.8	0.5	55.3	100.0
1201 大豆	35.1	-	35.1	100.0	64.8	-	64.8	100.0
13 ラック、ガム、樹脂	8.3	-	8.3	100.0	3.8	-	3.8	100.0
14 植物性の組物材料	5.3	-	5.3	100.0	23.5	-	23.5	100.0
15 油脂	1.7	0.0	1.7	100.0	4.1	0.0	4.1	100.0
化学品	6.2	4.2	10.4	100.0	5.8	4.0	9.8	100.0
28 無機化学品	10.6	0.0	10.7	100.0	9.2	0.0	9.2	100.0
29 有機化学品	6.6	0.0	6.6	100.0	10.1	0.0	10.2	100.0
38 各種の化学工業生産品	6.4	13.9	20.3	100.0	3.7	8.0	11.7	100.0
39 プラスチック	4.5	5.6	10.1	100.0	5.0	6.2	11.3	100.0
40 ゴム	6.1	0.0	6.1	100.0	8.8	0.0	8.8	100.0
その他原料・製品	6.3	0.0	6.3	100.0	11.0	0.0	11.0	100.0
26 鉱石、スラグ及び灰	1.2	0.0	1.2	100.0	24.4	0.0	24.4	100.0
41 原皮、革	21.2	0.0	21.2	100.0	44.4	0.0	44.4	100.0
44 木材、木炭	13.1	0.0	13.1	100.0	31.4	0.0	31.4	100.0
47 パルプ及び古紙	20.6	-	20.6	100.0	49.9	-	49.9	100.0
繊維	7.4	0.0	7.4	100.0	9.5	0.0	9.5	100.0
織製品	0.9	0.0	0.9	100.0	0.9	0.0	0.9	100.0
鉄鋼	4.9	0.0	4.9	100.0	4.4	0.0	4.5	100.0
73 鉄鋼製品	11.6	0.1	11.7	100.0	6.3	0.0	6.4	100.0
卑金属	6.1	0.0	6.1	100.0	11.6	0.0	11.6	100.0
76 アルミニウム	18.1	-	18.1	100.0	10.4	-	10.4	100.0
機械類	4.8	4.3	9.1	100.0	5.5	4.9	10.4	100.0
84 一般機械	5.5	4.2	9.7	100.0	4.6	3.6	8.2	100.0
85 電気機器	1.6	2.3	3.9	100.0	4.1	6.0	10.1	100.0
8511 ダイオード、トランジスタ等	3.0	-	3.0	100.0	11.5	-	11.5	100.0
8517 電話機	1.4	-	1.4	100.0	2.0	-	2.0	100.0
8523 リムーバルメディア (USB)	14.6	0.0	14.6	100.0	17.2	0.0	17.2	100.0
86 鉄道	4.9	-	4.9	100.0	1.2	-	1.2	100.0
87 車両	18.2	0.8	19.0	100.0	11.1	0.5	11.6	100.0
870323 乗用車 (注1)	27.2	-	27.2	100.0	55.2	-	55.2	100.0
870380 電気自動車	95.5	-	95.5	100.0	44.0	-	44.0	100.0
8708 自動車部品	4.4	2.4	6.8	100.0	2.6	1.4	4.1	100.0
88 航空機	0.9	54.1	55.0	100.0	0.2	11.1	11.3	100.0
89 船舶	1.9	-	1.9	100.0	1.7	-	1.7	100.0
90 光学機器	9.2	2.9	12.1	100.0	10.7	3.3	14.1	100.0
91 時計	0.1	0.0	0.1	100.0	0.2	0.0	0.2	100.0
雑製品	5.3	0.0	5.3	100.0	1.7	0.0	1.7	100.0
総計	5.7	2.7	8.4	100.0	6.6	3.1	9.7	100.0

注1：ピストン式火花点火内燃機関（往復動機関）排気量 1,500,3,000立方cm

計算方法 いずれも2017年

①：中国の対米輸入額÷中国の輸入額

②：中国の対米輸入額÷米国の輸出額

出所：ITI作成

いる。特斯拉車の対中輸入は、2018年1-6月期（上半期）は月平均1,500台前後だったが、7～8月は同260台まで急減した^{注5}。

中国は、乗用車に高関税を課す一方で、自動車産業における外資系企業の出資比率を70%に引き上げて、投資誘致を図っている。特斯拉は上海に210エーカー（約85万平方メートル）の土地を購入して、現地生産（年間生産能力50万台）を検討しており、中国で完全自社所有の工場を持つ初の外資系メーカーとなる可能性がある。

対中輸出依存度は低いが、中国市場の将来性を期待している米企業は多くある。例えば、中国の牛肉輸入量のうち、米国産は1%にすぎないが、2017年6月に中国輸出が再開されて以降、米国の牛肉業界は、世界で最も急速に牛肉輸入を増加させており、大きな潜在力を有する市場として、中国市場にとてつもない投資を行ってきた^{注6}。米国産牛肉に25%の追加関税を課すと、関税率は12%から37%（別途、付加価値税10%）に上昇している。競合相手の豪州は、中豪FTAにより7.2%の関税で済んでいる。米国は、今後数年間にわたる輸出増加の機会が損なわれることになる。

3.3. 米中関税合戦が景気に波及

景気が減速する中国

米中の貿易戦争は、双方の景気に影響を及ぼしている。両国の経済状態の現状を見る限り、景気への影響は、米国よりは中国に打撃となっているようである。

中国の経済成長率は、2018年第2四半期に6.1%に鈍化した。また、対米輸出の減速は顕在化していない。理由の一つは、関税引き上げを見越した、駆け込み輸出が起きていることにある。対米貿易黒字は拡大している。しかし、中国景気の先行きを懸念する動きは、顕在化している。

中国の代表的な株価指数である上海総合指数は、米中貿易摩擦や中国景気の減速を受け、2018年1月下旬から下落し、安値で低迷している。人民元も米金利上昇で中国との金利差が縮小していることもあって、対ドルで2018年には、10年ぶりの安値が視野に入っている。マネーが中国から流出するとの

懸念が出ている^{注7}。

中国の民間の製造企業の生産活動は2018年9月に、拡大基調にブレーキがかかった。これは、輸出の新規受注が2016年2月以来の低水準に落ち込んだのが響いたことによる。一方、国有の大手製造企業の生産量も引き続き鈍化した。中国の経済メディア「財新」と調査会社マークイットが発表した9月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.0と、8月の51.0から低下。民間中小企業を中心とする同指数は、8月まで15か月連続で景況感の節目である50を上回っていた。

これまで中国の景気減速は主に、国内の債務圧縮を進める中で、企業・個人双方の投資や消費が抑制されたことが原因となっていた。しかし、2018年7月以降は、米中両国の貿易摩擦が単なる言葉による脅しから、相手国の製品に対する数千億ドル規模の関税発動へと発展し、景気悪化の警戒感が出ている^{注8}。

また、中国のシンクタンクは、米中貿易摩擦が中国の輸出や経済成長全体に影響を与えるのは間違いないとして、「企業は生産を削減したり、従業員数を減らしたりするほか、一部は閉鎖に追い込まれるだろう」という見解を示している。

英調査会社オックスフォードのエコノミストによれば、2019年の中国の経済成長率は、米国の対中追加関税で2019年に5.6%に低下することも予想でき、約30年ぶりの低成長となる。

米景気にも警戒感

他方、対中追加関税による米国経済への影響は、米経済のGDP規模を考えると、無視できるというものであった。しかし、2018年10月24日公表された地区連銀景況報告（ページブック）によると、米企業は経済成長について明るい見通しをもち続けているその一方で、関税による一段の費用増に警戒感を抱いている。懸念材料であった労働力不足に加えて米中貿易戦争をはじめとする貿易摩擦により、特に製造業では先行き不透明感が漂っている。

貿易を巡る不透明感は、企業レベルでは、部材調達コストの上昇、中国による報復措置の影響により対中輸出の減少、また消費者レベルでは追加関税

による製品価格の上昇による消費マインドの悪化などである。

特に懸念されるのが、対中輸入依存度が高い消費財の価格上昇である。米国では、あらゆる物が値上がりしている。FRBは、2%をインフレ目標としているが、労働力不足に対中追加関税がエスカレートして、物価上昇への圧力が高まり、これがFRBの利上げを加速させることが懸念される^{注9}。

4. 負けが許されない貿易戦争

4.1. 正体を現わした「米国第一主義」

米国の対中輸入追加関税措置は、米国の対中貿易赤字削減を目的にしたものとみられていた。中国側も、そのような認識で米国産原油の輸入など米国産品輸入の拡大ですむという認識にあった。2018年5月19日に発表された第2回米中貿易協議（5月17日～18日、ワシントン）では、米中両国が貿易不均衡を解消することで一致し、共同声明に「中国が米国から農産品やエネルギーの輸入を大幅に増やすことで合意した」と盛り込んだ。米国側は年3,750億ドルある対中貿易赤字を2,000億ドル分減らすよう中国に求めてきたが、共同声明では数値目標などには触れなかった。

しかし、翌日、対中政策を巡り米政権内での不意一致が露呈した。ムニューシン財務長官は5月20日朝、拡大する米国の対中貿易赤字を削減する方法をめぐって両国間で交渉が続く間、トランプ政権が「貿易戦争を保留」し、中国から米国への輸入品に対する追加関税の課税を先延ばしにすると発言した。

ところが、その数時間後にライトハイザーUSTR代表が発表した声明文は、中国が自国経済の「構造を抜本的に変え」なければ、トランプ政権が課税だけでなく、対中投資や輸出の制限などにも踏み出すかもしれないという警告であった。

2018年6月2日から3日の第3回米中貿易協議（北京）では、協議後に中国は「農業とエネルギーで前向きで具体的な進展があった」との声明を公表して、中国が米国産の大豆、牛肉、鶏肉、原油、天然ガス、石炭などの米国産

の農産品やエネルギーの輸入拡大策を示して、輸入拡大の条件として米国に追加関税を取り下げよう求めた^{注10}。ところが、協議後に公表された声明は中国単独のものであった。

トランプ政権の中国に対する回答は、6月15日に出された。トランプ大統領領が、対中追加関税リストを承認して公表したからである。米国の一連の対中輸入追加関税措置が、対中貿易赤字の削減を目的とするものではないことが、2018年10月4日に保守系シンクタンクのハドソン研究所で行ったペンス副大統領の40分間の演説で明らかになった。

ペンス演説は、演説は不用意な内容では全くなく、舞台裏の膨大な作業の産物であり、米中関係の複雑な軌道における「変曲点」と見なされる可能性がある^{注11}と指摘されている。

演説でペンス副大統領は、中国による軍事的・経済的・政治的・イデオロギー的な侵略（と米政権が見なすもの）に立ち向かうべく、政府全体にまたがる統合的な戦略の詳細を語った。また、中国政府によるチベット族やウイグル族への弾圧、ハイテク分野の覇権を目指す「中国製造」、習近平国家主席の「一帯一路」構想を通じた「債務外交」にも矛先を向けた。さらに、中国が経済力を乱用し、米国の技術を盗み、まさに中国の経済発展を助けてきた米企業をいじめ、近隣諸国を脅かし、南シナ海を軍事拠点化し、国内の宗教信者を迫害しているとして、驚くほど無遠慮な言葉で非難した^{注12}。

4.2. 米国のパラダイムシフト

米国の対中政策は、1979年の米中国交樹立にさかのぼる「建設的関与」戦略から明確な方向転換を図った。関与戦略の土台には、中国が政治、経済の両方で徐々に自由化を進めるとの期待があった。しかし、2012年に中国トップに就任した習氏が偉大な大国を目指すと宣言し、政治と経済の権限を再び中央に集中し始めたことを契機に、米国は中国が来た道に戻り始めた^{注13}と受け止め、米国は方向転換した。

ライトハイザーUSTR代表はUSMCAの合意を、「パラダイムシフトのモデル」と呼んだ。貿易相手国にとって厳しいメッセージとなる政策を含んで

いるからだ。第1に、米国とFTAを締結する貿易相手国は「われわれとビジネスをすることを特権」とみなすべきだというものだ。知的財産の保護から賃金引き上げに至るまで、米国の規則や基準を受け入れるか否かで同国市場へのアクセスが決まる傾向は一段と強まると予想される。

第2に、米政府はFTAが米企業向けの世界的なサプライチェーンを構築する手段とは考えなくなるだろうという点である。製造業の米国回帰をさらに促すべく、米国へのモノの輸入の基準を厳しくすることを優先する^{注14}。

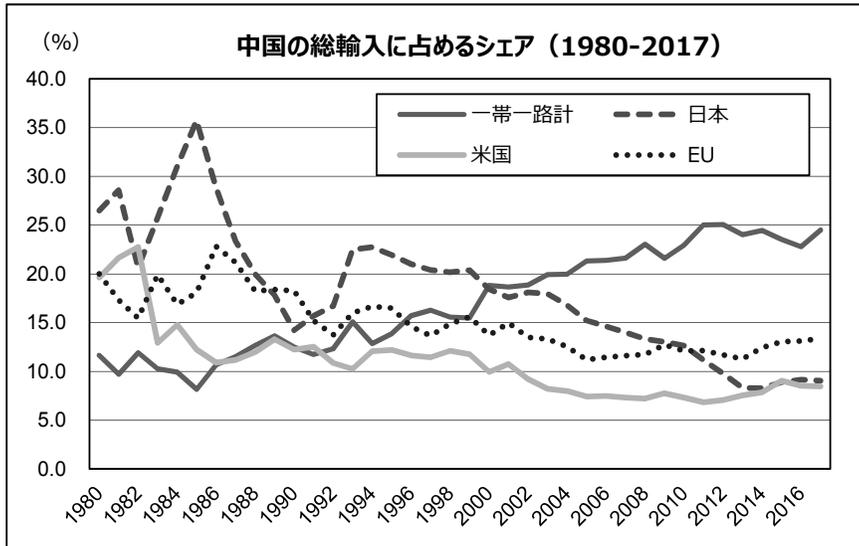
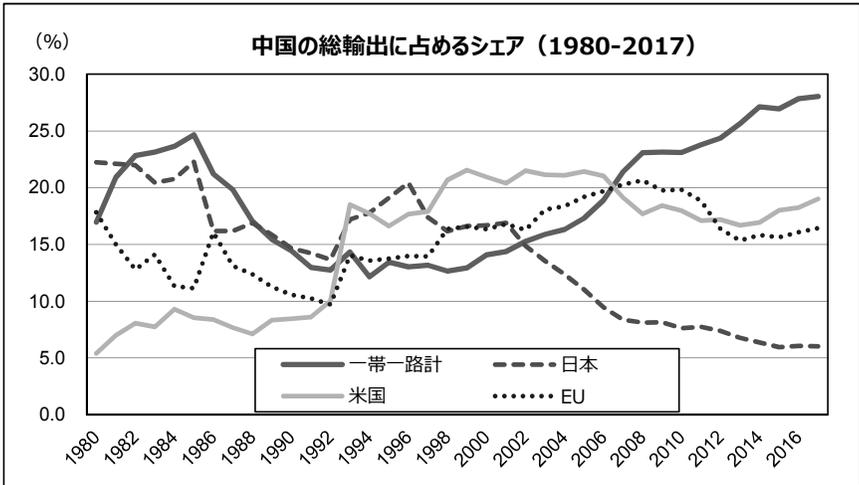
「グローバルビュー」欄担当コラムニストのW.R.ミード氏は、WSJ紙で米大統領は、国家安全保障に関連する貿易や投資の問題について幅広い権限を与えられている。現在の米政策を動かしている筋金入りの対中強硬派や貿易強硬派にとって、国家安全保障は経済摩擦よりも重要であり、米経済界からの抗議の声の多くは聞き流されてしまう可能性がある^{注15}と指摘している。さらに、国家安全保障を重視する米政権に対して、企業と投資家は依然、中国に立ち向かうトランプ政権の決意や、米中間の緊張の高まりがもたらし得る経済混乱の度合いを過小評価しているかもしれないと警告をしている。

米中貿易戦争でわかったことは、トランプ大統領が大統領選で訴えてきた米国一第主義の正体である。それは、米国の貿易相手国は「米国とビジネスをすることを特権」とみなすべきだというものであること、FTAは、もはや、サプライチェーンの構築のツールと考えることが、誤りであるかもしれないということである。

4.3. 一帯一路に傾斜する中国

一方、中国の対応は、対米輸出の鈍化による景気への影響を食い止めるために、金融緩和による調達コストの引き下げ、減税、インフラプロジェクトの拡大などのあらゆる政策を発動している。中長期的には、一帯一路構想の推進で対米貿易に依存しない新たな経済圏の構築であろう。実際、中国の一帯一路沿線国（62か国）との貿易は、2000年以降拡大の一途をたどっている（図1）。輸出では、2006年には対米国、対EU輸出を抜いている。輸入は、2000年に対日輸入を一帯一路沿線国からの輸入が抜いている。2000年以降の

図1 中国の輸出・輸入に占める米国・EU・日本と一帯一路沿線国のシェア



中国の貿易拡大の牽引力は、日米欧の先進国市場から新興国市場にシフトしていた。一帯一路構想は、新興国市場の開拓を一段と強化し、市場を囲い込

む政策である。

しかし、一帯一路構想は、中国が最重要国としていたパキスタン、ミャンマー、マレーシアから見直しの動きが出るなど、行き詰まり感が出てきている。一帯一路で中国による債務の罠に陥ることを警戒しているためである。中国は、短期的にも中長期的にも、閉塞感が漂っているのではないか。

4.4. 米中経済に「鉄のカーテン」

米中貿易戦争は、既に双方ともに負けが許されない戦争になってきている。トランプ大統領が中国に仕掛けた制裁措置を、何の成果もないまま、あるいはわずかな成果で終わらせれば、中国に明確なシグナルを送ることになる。中国は長年にわたる要求をいつまでも無視し、中国市場で米企業が公平な競争の場に立てるよう求めるいかなる脅しも同様に扱われることになるということである^{注16}。

トランプ政権は、次の対中貿易交渉に照準を合わせたかのように、知財面での制裁措置を矢継ぎ早に打出している。

米財務省は2018年10月10日、中国対米投資の安全保障上の審査を強化する新規則を発表した。司法省は同日、ベルギーで逮捕された中国の情報工作員について、GEアビエーションなどからの企業秘密の窃取に関わった容疑で訴追するため身柄を米国に移したと発表した。検察が拘留中の人物を中国の情報工作員と公式に認めるのは今回が初めてとなる^{注17}。

エネルギー省は2018年10月11日、原子力技術の対中輸出規制を強化すると発表した。政権は先ごろ、中国国営メディア2社に外国の代理人としての登録を義務付ける司法省の指示を承認した^{注18}。

米商務省は2018年11月29日、中国国有の新興半導体メーカー、福建省晋華集成電路（JHICC）への米企業による製品販売を制限すると発表した。国家および経済安全保障上の懸念が理由としている。晋華は自社製品の製造で米技術に依存しており、こうした措置は深刻な打撃となる^{注19}。

中国政府関係者の多くは、米国が一気に対中強硬戦略にシフトしたことに戸惑っており、米国が事を荒立てる中で中国は関係を安定させようと急いで

いるという。他方、G.W.ブッシュ政権時代のポールソン元財務長官は、自らが強力に推進した米国の中国関与政策が失敗しつつあり、米中経済に間もなく「経済的な鉄のカーテン」が下ろされるかもしれないという結論に達したという^{注20}。

注

- 1 WSJ 2018年9月20日
- 2 Ruth Simon「米国の対中関税、国内回帰した米工場を直撃」WSJ 2018年10月15日
- 3 「貿易盛んな中国沿海部で破綻相次ぐ、タイヤ大手が破産」2018/10/19 17:25 日経速報ニュース
- 4 中国への影響：「米国産豚肉に対する今回の報復関税導入によって、中国側が打撃を受けることはない」。米最大手の豚肉生産社マッシュホフスのケン・マッシュホフ会長はそう断言する。「チリや欧州、あるいは他の誰かが、『使われない豚の胃やレバー、足はたくさんある』と言い出すだろう」（ロイター2018年7月21日）
- 5 WSJ「テスラの「チャイナドリーム」、まだ遠い道のり」2018年10月22日
- 6 USMEF、中国の報復関税による豚肉・牛肉輸出への影響を試算（米国）
https://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_002249.html
- 7 「中国市場、動揺止まらず 上海株、4年ぶり安値」2018/10/18 20:56 日経速報ニュース
- 8 WSJ2018年10月1日
- 9 WSJ「米国で相次ぐ値上げ」2018年11月1日
- 10 「中国、7.7兆円輸入増提案、米の制裁関税撤回が条件、米紙報道。」
2018/06/06 日本経済新聞
- 11 Gerald F. Seib「米副大統領の中国痛烈批判が示すもの 米中関係の「変曲点」か」WSJ 2018年10月9日
- 12 Walter Russell Mead「【オピニオン】米副大統領の「第2次冷戦」宣言、反中国の大規模キャンペーンを始めたトランプ政権」WSJ 2018年10月10日
- 13 Michael C. Bender, Gordon Lubold, Kate O'Keeffe and Jeremy Page「中国と新冷戦時代へ、動き出した米国 トランプ政権内で対中強硬姿勢が強まっている」WSJ 2018年10月16日
page
- 14 Jacob M. Schlesinger and Josh Zumbrun「新NAFTAが見本、米国が狙う日欧との貿易協定」WSJ 2018年10月5日
- 15 Walter Russell Mead, WSJ 2018年10月10日
- 16 ジェフ・ムーン「【寄稿】米国にとって負けが許されない貿易戦争」WSJ 2018年10月4日
- 17 WSJ 2018年10月11日
- 18 WSJ 2018年10月12日
- 19 WSJ 2018年10月30日
- 20 Greg Ip「米中経済に「鉄のカーテン」元財務長官の警告」WSJ 2018年11月8日